

日本経済の二〇年

（産業循環の視点から）

目次

序文	はじめに	5
第一章	八〇年代の日本経済	15
第一節	八〇年代前半の経済環境	16
第二節	「円高不況」からの回復・拡大過程	23
第三節	内需主導型成長の内実	29
第四節	急激な景気減速と「過剰」設備調整	51
第二章	九〇年代の設備投資動向	65
第一節	九〇年代の我が国の経済環境	66
第二節	国際環境と「産業空洞化」の進展	83

第三章	九〇年以降のアメリカ景気循環	95
第一節	レーガノミクスの成果	98
第二節	ブッシュ政権とレーガノミクスの遺産	110
第四章	九〇年代中期以降のEU各国の状況	123
第一節	EU加盟各国の産業政策	125
第二節	欧州大型M&Aの実態	134
第三節	旧西ドイツの成長実態	139
第四節	フランスの成長実態	150
第五節	停滞局面における構造的特質	159
第五章	一九八七年以降の日本経済	171
結びに変えて	我が国の社会保障制度の現状と問題点	184
註		194
参考文献		200

序文 はじめに

ドル高・高金利による外資誘導で財政赤字と貿易赤字による資金不足を解消し、国内の旺盛な消費による超過需要に対応しつつインフレーションを回避していく、というレーガノミクス以来のいわゆる「金融覇権主義」が、オバマ大統領のドル安容認、内需拡大方針によって大きく方向転換され、世界はドルの暴落の危機・国債暴落⇨金利暴騰の危険性にさらされている。

併せて、リーマンショックを契機とする世界同時株安とデフレ不況のもと、今、西側諸国はアメリカを中心に「バランスシート調整」を最優先する長期不況に突入したと考えるべきであろう。

特にEUは「ギリシアショック」によってその経済基盤の脆弱性を露呈させ、PIGS諸国も財政破綻の危機に直面している。すなわち、一連の通貨統一のプロセスに逆行する舵取りを各国は余儀なくされており、今後、それらの国債暴落の可能性も視野に入れていかなければならない。

我が国は二〇一一年三月十一日に、戦後最大の自然災害となった東日本大震災に見舞われ、地震と津波により多くの尊い命が押し流されて犠牲となった。内閣府はこれによるストック毀損の直接被害総額を十六（二五兆円と見積もったが、これは一六年前に起こった阪神・淡路大震災の約一〇兆円の被害額を大きく上回るものである。

二〇一一年第I四半期（一～三月期）の実質GDP成長率を見ると、東日本大震災が前期比マイナス〇・九%（年率換算でマイナス三・七%）と、二期連続のマイナス成長下に生じたことが明らかであり、震災と津波に

より設備や住居が甚大な被害を被り、被災地からの部品供給途絶や、計画停電対応による生産の縮小、福島原子力発電所の爆発事故に起因する農産物や海産物の流通面での大きな障害など、経済活動を日本の全域にわたって停滞せしめ、国内経済全般の回復への道のりを険しいものにしていく。

また、今回の震災が、財政の極めて厳しい環境の中で生じたことも経済に大きな影を落としている。阪神・淡路大震災当時は、復興財源を主に国債の増発で賄うことが可能であったが、今回は財政状況から復興費用をこれに頼ることは難しい状況にある。今後、既存の歳出の削減や増税が不可避であり、企業や家計の負担を増幅させて、民間需要が一層下押しされることになる。

もともと二〇〇八年八月の月例経済報告の時点で、我が国政府は景気が長期後退局面に入ったことを大筋で認めていた。同月十三日、内閣府が発表した二〇〇八年度第Ⅱ四半期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前期比0・6%減（年率換算で二・4%減）と一年ぶりのマイナス成長に陥ったことを示していた。食料品やガソリンの相次ぐ値上げが消費を冷え込ませつつある一方、原材料価格の高騰が、とりわけ全国の企業の収益圧迫要因となって賃金の伸びを抑え込み、景気拡大を下支えしてきた消費の伸び率を圧迫していた。また、戦後最大長といわれる前回の好景気を牽引してきた頼みの輸出は、アメリカ経済の先行き不透明感を反映して、〇八年第Ⅱ四半期、対前期比2・3%減と一三期ぶりのマイナスを記録して設備投資の伸びにブレーキをかけるに至った。

振り返ってみると、二〇〇二年一月より二〇〇八年初頭まで息の長い景気回復を続けてきた日本経済は、アメリカ発のサブプライムローン問題に端を発する世界金融危機を契機として深刻な景気減速に陥り、

二〇〇二年後半から二〇〇三年の前半までの間、及び二〇〇四年後半から二〇〇五年前半までの二つの「踊り場」を経た前回の景気回復局面は、拡張期間としては「いざなぎ景気」（一九六五年一月～七〇年七月の五七か月）を超え、この間の実質成長率の年平均は二%台を超えるものとなっている。

この景気回復は、当初、輸出が牽引して、まず輸出関連産業の生産収益を回復させ、企業の成長期待の高まりによって設備投資が増加していくという形での成長であった。二度の「踊り場」からの脱出過程でも、その要因は世界経済の順調な回復を反映したものであり、明らかに外需主導型で進行している。

逆に二〇〇八年に入って一連のサブプライム住宅ローン問題を背景にした世界的な金融危機と、その背景となった、いわゆる「リーマンショック」によるアメリカ経済の減速が、アジアのアメリカ向け輸出の伸びの鈍化などとともに、直接的・間接的に我が国の輸出の伸びを抑え込むやいなや、我が国はただちに景気の後退を余儀なくされ、外需の変化に対する日本経済の脆弱性を露呈した。

激しく変化しつつある国際的な資金フローの危険性を象徴する今回のサブプライム住宅ローン問題等の金融面における不確定要素が、今後も大きく日本経済に影響を与え続けるであろうことは想像に難くない。

バブル崩壊以降の日本経済の動向を考えると、九〇年代は日本経済や日本企業にとって大きな転換点として捉えられるべきだという議論が多く見られた。長い景気の低迷の中で、日本企業は「格差社会」の形成という国民生活の大きな犠牲を払いながらも、「グローバル化の進展」という外部環境の変化に積極的に対応した必然的な行動であるとされた。

戦後六〇年を経て、高度成長を支えた官主導の経済運営システムや、終身雇用・年功序列などの日本型経営システムを企業自ら積極的に排除し、巨額の不良債権問題に後押しされつつ、「新自由主義的な構造改革路線」が一斉に推し進められていった。

また、このプロセスは主導的な日本企業の海外生産比率の拡大と、海外依存度を急激に進展させて、主導的な日本企業の「多国籍企業化」の進展となつて現れた。しかしながらそれに伴う様々な矛盾は、国内経済や国民生活に深く、また急速に累積され、今日の様々な社会問題を惹起せしめることとなったのである。

政権交代以前の我が国政府は、二〇〇一年度を「集中調整機関」として、「不良債権処理を中心とした負債の遺産の清算」に取り組んだ。さらに二〇〇五年度から二〇〇六年度を「重点強化期間」として「新たな成長基盤を重点的に強化していくことを優先課題として構造改革を加速・強化」し、民間部門はリストラによる体質改善を推し進めつつ、雇用・設備・債務の「三つの過剰」を解消する（一）として構造調整を進展させ続け、また金融再生対策として、信用不安顕在化の回避策や低金利環境の政策的な維持を積極的な目標として掲げながら、足元の回復基調の維持に努めてきた。

その後現出した「息の長い景気回復」の実態は、設備投資が堅調であるにもかかわらず内需の主要項目である国内最終消費の伸び率は総じて緩やかで、人々の景気回復に対する実感は極めて乏しいものとなった。

いざなぎ景気やバブル景気時の年平均成長率（「いざなぎ景気」で年平均一・五%、「バブル景気」時で年平均五・四%）に対して、二〇〇一年以降の景気回復の年平均成長率はかなり低水準となり、そしてそれはデフレ基調下で実現した成長であり、前年比での所得増加を実感しにくい性格のものであった。さらに、

企業別の賃金格差の拡大、雇用形態別の少くない所得格差の存在、地域別の格差拡大などといったといったマイナス要因を堆積・拡大せしめ、「長期拡大傾向」を示す数値がこれら「格差社会の拡大」をクローズアップする役割を演じるに至った感がある。

本書は一九八〇年代の初頭から二〇一一年現在に至る日本経済の諸動向を、主に設備投資循環の視点から分析・検討することを目的としている。

現代経済を語る上において、本来、周期的な過剰生産恐慌の中で破壊・淘汰されるべき、生産と消費との矛盾の堆積としての過剰資本は、ブレトンウッズ体制崩壊後の環境下で、生産過程の中に滞留する過剰な設備、あるいは旧式の設備という形となつて、あるいは民間の金融・非金融機関、及び政府や地方自治体の保有する投機資金（国際的に活動する制御不能な過剰信用・過剰通貨）という形となつて現れ、様々な攪乱・破壊要因として現代社会に作用する態様が実証的に論定されなければならない。

各々の循環局面対応からどのような問題が生じたのか、あるいは二〇〇一年以降の政権下で推進されてきた、経済危機対応策としての「新自由主義的な構造改革路線」をどのように規定するべきなのか、冷戦終結後の「自由主義市場の大規模な拡張局面」にある国際経済の変容の中で、急激な多国籍化・積極的なリストラクチャリングにより存続を図ろうとする主要な日本企業の行動と市場の変化、過剰流動性の中で投機的攪乱要因となり、各国に不確実性とモラルハザードのインセンティブを深化させつつある国際金融市場の環境と行動、社会矛盾を直接的に表現する現代の雇用情勢と消費の動き、そして意図的に後方に追いやられつ

つある、我が国の社会保障制度、及びそれが担うべき課題と諸問題などをふまえ、今後日本経済が目指すべき方向性や、その可能性及びその障壁・問題点について、可能な限り幅広い経済データを収集しつつ検討してみたい。

一九七一年のニクソンショック以降、アメリカに課されていた「金準備」という制度的な歯止めが取り除かれ、ドルが基軸通貨として機能し続ける限りにおいて、アメリカの経常収支赤字の継続が可能になったことと、これにより経常収支黒字国は、金融市場の信用維持・安定性確保のために減価し続けるドルを買い支え続けなければならない状況下にあることは言うまでもない。

アメリカは自らドル防衛策を講じることなく、黒字国責任論を堅持し、むしろ積極的に赤字財政を拡大させ、経常収支赤字の増大を黙認して国際的な信用膨張を放置し続け、こうした環境下で推進されつつある「市場原理優先論」の新自由主義的なグローバルバリゼーションは、国際通貨取引及び投機活動の急激な肥大化となつて、諸国に様々な弊害をもたらすにいたつた。

八〇年代以降の「金融ビッグバン」に象徴される金融市場での規制緩和推進、及びクリントノミクス下で展開された情報通信革命とインターネット環境の世界的拡大を通じて、国際通貨取引額は、一九七七年の間一八三億ドルから、二〇〇四年の間一兆八八〇〇億ドル(同年国際決済銀行調べ)まで飛躍的に増大した。

これに伴って急速に国際金融市場の不安定性が増大し、九〇年代のアジア・中南米諸国に通貨危機を生ぜしめ、深刻な失業と貧困、社会的な荒廃をもたらし、当該国に景気対策のための増税等を余儀なくした。